

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 豊和銀行  
 コード番号 8559 URL <http://www.howabank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 安藤 英徳  
 (氏名) 牧野 郡二  
 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 097-534-2611

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	9,276	△12.3	△1,127	—	△883	—
21年3月期第3四半期	10,587	—	△664	—	△454	—

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△14.91	—
21年3月期第3四半期	△7.66	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	480,813	15,300	3.1	△47.96
21年3月期	464,929	12,497	2.6	△95.03

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 15,159百万円 21年3月期 12,370百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注) 当行は定款において期末日を基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,200	△11.3	20	—	380	278.0	1.70

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	59,444,900株	21年3月期	59,444,900株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	214,166株	21年3月期	206,104株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	59,233,286株	21年3月期第3四半期	59,255,742株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

また、通期の優先株式及び普通株式の配当につきましては、業績の進捗を見ながら判断することとし、現段階においては未定とさせていただきます。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(A種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
22年3月期	—	0 00	—	*****	—
22年3月期(予想)	*****	*****	*****	—	

(B種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
22年3月期	—	0 00	—	*****	—
22年3月期(予想)	*****	*****	*****	—	

(C種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
22年3月期	—	0 00	—	*****	—
22年3月期(予想)	*****	*****	*****	—	

(注) 当行は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、輸出がアジア向けを中心に増加し、生産は持ち直してきておりますが、高水準の失業率等依然として厳しい状況にあります。今後、海外経済の改善や緊急経済対策の効果等により、景気を持ち直しが期待される反面、雇用情勢の一層の悪化、海外景気の下振れ懸念及び物価の下落等により景気が下振れするリスクがあります。

金融面では、国際的には平成21年12月に国際的に活動する銀行の自己資本比率を強化する新たな規制案が発表され、また国内では中小企業者の事業活動の円滑な遂行及びこれを通じた雇用の安定並びに住宅資金借入者の生活の安定を期すことを目的とした「中小企業金融円滑化法」が平成21年12月4日に施行され、金融機関の将来の収益面・財務面に重大な影響を及ぼしかねない動きが見られます。

このような経営環境のもと、当行グループの当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

連結経常収益は9,276百万円（前年同期比1,311百万円減、12.3%減）となりました。これは、資金需要低迷により貸出金利息が同476百万円減少するとともに、有価証券の売却益が前年同期を大きく下回る実績となったことが影響しております。

連結経常費用は、10,404百万円（前年同期比847百万円減、7.5%減）となりました。これは、前年度に予防的な引当金の積み増しを行ったことに加え、政府の経済対策効果により取引先の業績悪化が沈静化していることから、経常費用に係る信用コストが同891百万円減少したことが影響しております。

この結果、連結経常損失は1,127百万円（前年同期は連結経常損失664百万円）、連結四半期純損失は883百万円（前年同期は連結四半期純損失454百万円）となっております。

なお、当行グループは銀行業以外に一部でクレジットカード業等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比15,883百万円増加し、480,813百万円となりました。純資産は前連結会計年度末比2,802百万円増加し、15,300百万円となりました。

主要勘定につきましては、預金は公金を中心に増加し、前連結会計年度末比13,144百万円増加の452,428百万円となりました。

貸出金は、平成21年10月以降、住宅ローンや中小企業等向けの貸出が増加し、前連結会計年度末比2,648百万円増加し、348,254百万円となりました。

有価証券は、資金運用力の強化を目的として、前連結会計期間末比8,946百万円増加し、83,675百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが15,049百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△6,281百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが△0百万円となり、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比8,767百万円増加の39,315百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年8月5日に公表いたしました平成22年3月期通期業績予想の変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 1. 簡便な会計処理

##### ①税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

##### ②繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について当中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、同期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日)が平成20年10月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から同適用指針を適用しております。

これによる四半期連結貸借対照表等に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	42,486	38,731
商品有価証券	—	1
有価証券	83,675	74,729
貸出金	348,254	345,606
外国為替	159	138
その他資産	2,932	2,807
有形固定資産	8,317	8,470
無形固定資産	163	161
繰延税金資産	1,615	1,617
支払承諾見返	1,460	1,793
貸倒引当金	△8,252	△9,127
<b>資産の部合計</b>	<b>480,813</b>	<b>464,929</b>
<b>負債の部</b>		
預金	452,428	439,283
借入金	373	339
外国為替	0	—
社債	7,000	7,000
その他負債	2,577	2,230
賞与引当金	53	103
退職給付引当金	277	326
睡眠預金払戻損失引当金	100	91
再評価に係る繰延税金負債	1,240	1,262
支払承諾	1,460	1,793
<b>負債の部合計</b>	<b>465,513</b>	<b>452,432</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	12,495	12,495
資本剰余金	1,350	1,350
利益剰余金	539	1,391
自己株式	△68	△68
<b>株主資本合計</b>	<b>14,317</b>	<b>15,169</b>
その他有価証券評価差額金	△809	△4,482
土地再評価差額金	1,650	1,682
評価・換算差額等合計	841	△2,799
<b>少数株主持分</b>	<b>141</b>	<b>127</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>15,300</b>	<b>12,497</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>480,813</b>	<b>464,929</b>

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	10,587	9,276
資金運用収益	8,174	7,632
(うち貸出金利息)	7,148	6,671
(うち有価証券利息配当金)	866	894
役務取引等収益	1,043	877
その他業務収益	998	532
その他経常収益	370	234
経常費用	11,252	10,404
資金調達費用	1,363	1,105
(うち預金利息)	1,212	954
役務取引等費用	782	771
その他業務費用	202	197
営業経費	4,602	4,701
その他経常費用	4,300	3,629
経常損失(△)	△664	△1,127
特別利益	513	339
固定資産処分益	54	0
償却債権取立益	371	256
受取和解金	—	82
その他の特別利益	87	—
特別損失	36	66
固定資産処分損	27	7
減損損失	8	58
その他の特別損失	0	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△188	△855
法人税、住民税及び事業税	30	33
法人税等調整額	231	△19
法人税等合計	262	14
少数株主利益	3	13
四半期純損失(△)	△454	△883

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△188	△855
減価償却費	243	225
減損損失	8	58
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19,207	△874
賞与引当金の増減額(△は減少)	△48	△50
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△50	△49
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△2	8
資金運用収益	△8,174	△7,632
資金調達費用	1,363	1,105
有価証券関係損益(△)	233	944
固定資産処分損益(△は益)	△26	6
貸出金の純増(△)減	21,343	△2,648
預金の純増減(△)	1,590	13,144
借入金の純増減(△)	△8	33
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	2,442	5,012
コールローン等の純増(△)減	1	—
外国為替(資産)の純増(△)減	△44	△20
外国為替(負債)の純増減(△)	△1	0
資金運用による収入	7,959	7,454
資金調達による支出	△1,057	△930
その他	124	120
<b>小計</b>	<b>6,501</b>	<b>15,054</b>
法人税等の還付額	40	27
法人税等の支払額	△43	△32
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,498</b>	<b>15,049</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△85,582	△52,410
有価証券の売却による収入	36,599	22,623
有価証券の償還による収入	40,090	23,643
有形固定資産の取得による支出	△47	△92
無形固定資産の取得による支出	△82	△50
有形固定資産の売却による収入	124	6
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△8,898</b>	<b>△6,281</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△2	△1
自己株式の売却による収入	1	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1</b>	<b>△0</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,401	8,767
現金及び現金同等物の期首残高	38,565	30,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,164	39,315



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

[所在地別セグメント情報]

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[国際業務経常収益]

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成22年3月期 第3四半期決算 説明資料

1. 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

	平成21年3月期 第3四半期累計期間 (A)	平成22年3月期 第3四半期累計期間 (B)	比較 (B)-(A)	平成22年3月期 予想値 (C)	進捗率 (B)/(C)
業 務 粗 利 益 〔コア業務粗利益〕	7,683 [6,893]	6,788 [6,522]	△894 [△370]		
資 金 利 益	6,705	6,409	△296		
役 務 取 引 等 利 益	180	42	△138		
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	796 (790)	336 (265)	△459 (△524)		
経 費 (除く臨時処理分)	4,411	4,498	87		
(うち人件費)	2,322	2,321	△0		
(うち物件費)	1,855	1,923	68		
一般貸倒引当金繰入額	—	△339	△339	530	—
業 務 純 益	3,271	2,629	△641	2,740	95.9%
コ ア 業 務 純 益	2,481	2,023	△457	3,270	61.8%
臨 時 損 益	△3,973	△3,804	169		
(うち不良債権処理額)	3,004	2,451	△553	1,470	166.7%
(うち株式等損益)	△1,015	△1,253	△238		
信 用 コ ス ト	2,963	2,111	△852	2,000	105.5%
経 常 利 益	△701	△1,174	△472	20	—
特 別 損 益	506	272	△233		
税引前四半期(当期)純利益	△195	△901	△706		
法人税、住民税及び事業税	13	15	1		
法 人 税 等 調 整 額	245	△21	△266		
四 半 期 (当 期) 純 利 益	△454	△894	△440	380	—

(注)平成22年3月期予想値は、平成21年8月5日に公表したものです。

(1) コア業務粗利益・コア業務純益

資金需要低迷により貸出金利息が前年同期比489百万円減少したことを主因として、資金利益が同296百万円減少したことに加え、投資信託等の窓口販売額が減少したことにより役務取引等利益が同138百万円減少したことから、コア業務粗利益は同370百万円減少し、コア業務純益も同457百万円減少しました。

(2) 信用コスト

前年度に予防的な引当金の積み増しを行ったことに加え、政府の経済対策の効果により取引先の業況悪化が沈静化していることから、不良債権処理額は前年同期比553百万円減少の2,451百万円となりました。一般貸倒引当金繰入額と不良債権処理額を合算した信用コストは同852百万円減少の2,111百万円となりました。

また、当行は部分直接償却を実施しており、従来、不良債権処理額に加味すべき利益額256百万円が特別利益に計上されたことから、これを加味した実質的な信用コストは1,855百万円となっております。

(3) その他

保有有価証券の一部について減損処理による評価損を計上し、株式等損益は前年同期比238百万円減少しております。

(4) 経常利益・四半期純利益

上記(1)～(3)を要因として経常利益△1,174百万円、四半期純利益△894百万円となり、それぞれ前年同期比472百万円、440百万円の減益となっております。

## 2. 貸出金の状況

### (1) 貸出金残高【単体】

(単位：百万円)

	平成21年12月末		
	平成21年9月末比	平成21年3月末比	
貸出金	348,549	16,245	2,645
うち個人ローン	96,870	1,578	2,142
うち大分県内	316,157	14,124	161

<参考>

(単位：百万円)

平成21年9月末	平成21年3月末
332,304	345,903
95,291	94,727
302,032	315,995

### (2) 中小企業等貸出金【単体】

(単位：百万円)

	平成21年12月末		
	平成21年9月末比	平成21年3月末比	
中小企業等貸出残高	295,591	13,764	6,431
中小企業等貸出比率	84.80%	△0.00%	1.21%

<参考>

(単位：百万円)

平成21年9月末	平成21年3月末
281,827	289,160
84.81%	83.59%

(注)中小企業等とは、資本金が3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社、または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

### (3) リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成21年12月末		
	平成21年9月末比	平成21年3月末比	
破綻先債権	1,553	△247	△158
延滞債権	10,821	△277	△3,463
3ヶ月以上延滞債権	—	—	△100
貸出条件緩和債権	1,332	△273	△169
合計	13,707	△797	△3,891
貸出金に占める割合	3.93%	△0.43%	△1.15%

<参考>

(単位：百万円)

平成21年9月末	平成21年3月末
1,800	1,711
11,098	14,284
—	100
1,605	1,501
14,504	17,598
4.36%	5.08%

【連結】

(単位：百万円)

	平成21年12月末		
	平成21年9月末比	平成21年3月末比	
破綻先債権	1,642	△238	△134
延滞債権	10,862	△272	△3,492
3ヶ月以上延滞債権	—	—	△100
貸出条件緩和債権	1,422	△276	△155
合計	13,927	△787	△3,881
貸出金に占める割合	3.99%	△0.43%	△1.15%

<参考>

(単位：百万円)

平成21年9月末	平成21年3月末
1,880	1,776
11,135	14,354
—	100
1,699	1,578
14,714	17,809
4.43%	5.15%

### (4) 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成21年12月末		
	平成21年9月末比	平成21年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,950	△948	△777
危険債権	7,448	384	△2,936
要管理債権	1,332	△273	△269
合計	13,731	△836	△3,983
総与信に占める割合	3.89%	△0.43%	△1.16%

<参考>

(単位：百万円)

平成21年9月末	平成21年3月末
5,899	5,728
7,063	10,385
1,605	1,601
14,568	17,715
4.33%	5.06%

【連結】

(単位：百万円)

	平成21年12月末		
		平成21年9月末比	平成21年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,048	△939	△755
危険債権	7,489	389	△2,965
要管理債権	1,440	△279	△264
合計	13,978	△829	△3,984
総与信に占める割合	3.96%	△0.43%	△1.16%

<参考>

(単位：百万円)

	平成21年9月末	平成21年3月末
	5,987	5,803
	7,100	10,455
	1,719	1,704
	14,807	17,962
	4.40%	5.13%

3. 預金の状況【単体】

(単位：百万円)

	平成21年12月末		
		平成21年9月末比	平成21年3月末比
預金	452,470	4,903	13,143
法人預金	107,491	△1,813	6,375
個人預金	344,978	6,717	6,767
個人預金比率	76.24%	0.67%	△0.74%
うち大分県内	428,059	5,875	13,692

<参考>

(単位：百万円)

	平成21年9月末	平成21年3月末
	447,566	439,326
	109,304	101,115
	338,261	338,211
	75.57%	76.98%
	422,184	414,367

(注) 「法人預金」＝一般法人預金＋金融機関預金＋公金

4. 資産運用商品の状況【単体】

(単位：百万円)

	平成21年12月末		
		平成21年9月末比	平成21年3月末比
資産運用商品残高	48,857	183	2,341
投資信託	15,947	△20	1,730
個人年金保険	26,614	144	949
公共債	6,295	59	△337

<参考>

(単位：百万円)

	平成21年9月末	平成21年3月末
	48,673	46,515
	15,968	14,217
	26,469	25,664
	6,235	6,632

5. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：百万円)

	平成21年12月末		
	(速報)	平成21年9月末比	平成21年3月末比
自己資本比率 A/C	7.45%	△0.24%	△0.69%
Tier I比率 B/C	4.27%	△0.14%	△0.44%
自己資本額 A	22,720	644	△956
基本的項目 B	13,019	354	△680
所要自己資本額 C×4%	12,185	720	562
リスクアセット C	304,635	18,004	14,069

<参考>

(単位：百万円)

	平成21年9月末	平成21年3月末
	7.70%	8.14%
	4.41%	4.71%
	22,076	23,676
	12,664	13,699
	11,465	11,622
	286,631	290,566

【連結】

(単位：百万円)

	平成21年12月末		
	(速報)	平成21年9月末比	平成21年3月末比
連結自己資本比率 A/C	7.56%	△0.24%	△0.68%
Tier I比率 B/C	4.34%	△0.14%	△0.43%
自己資本額 A	23,080	656	△917
基本的項目 B	13,257	362	△654
所要自己資本額 C×4%	12,203	720	564
リスクアセット C	305,092	18,017	14,108

<参考>

(単位：百万円)

	平成21年9月末	平成21年3月末
	7.81%	8.24%
	4.49%	4.78%
	22,423	23,998
	12,894	13,912
	11,482	11,639
	287,074	290,984

6. 時価のある有価証券の評価差額【連結】

(単位：百万円)

	平成21年12月末			平成21年9月末			平成21年3月末		
	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
その他有価証券	81,259	80,450	△809	91,284	90,026	△1,258	75,994	71,512	△4,482
株式	3,909	3,377	△531	3,945	3,482	△462	5,426	3,864	△1,562
債券	66,691	67,068	376	75,686	75,659	△27	57,628	56,396	△1,232
その他	10,659	10,004	△654	11,652	10,884	△768	12,938	11,251	△1,687

(注) 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	平成21年12月末			平成21年9月末			平成21年3月末		
	四半期連結貸借対照表計上額	時価	含み損益	中間連結貸借対照表計上額	時価	含み損益	連結貸借対照表計上額	時価	含み損益
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—

7. デリバティブ取引【連結】

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年12月末			平成21年9月末			平成21年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約									
	売建	77	△1	△1	59	2	2	25	△0	△0
	買建	76	1	1	59	△1	△1	15	0	0
	合計	—	0	0	—	0	0	—	0	0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(3) 株式関連取引・債券関連取引・商品関連取引・クレジットデリバティブ取引

該当ありません。